

議案第17号

令和6年度3月補正予算①

予算の概要

一般会計補正予算第7号

財 政 課

令和7年2月14日

令和6年度 上田市3月補正予算①の概要

1 会計別予算額

(単位:千円、%)

会 計 名	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比	前年同期予算額 (令和5年度3月補正①後)	対前年増減率
一 般 会 計	76,999,022	614,424	77,613,446	58.6	78,494,015	△ 1.1
特 別 会 計	35,173,996		35,173,996	26.6	35,134,230	0.1
土地取得事業特別会計	400,000		400,000	0.3	400,000	0.0
国民健康保険事業特別会計	15,156,653		15,156,653	11.5	15,419,136	△ 1.7
後期高齢者医療事業特別会計	2,577,263		2,577,263	1.9	2,287,449	12.7
介護保険事業特別会計	16,797,719		16,797,719	12.7	16,803,094	△ 0.0
駐車場事業特別会計	126,152		126,152	0.1	113,061	11.6
武石診療所事業特別会計	116,209		116,209	0.1	111,490	4.2
企 業 会 計	19,581,455		19,581,455	14.8	18,185,810	7.7
水道事業会計	5,181,520		5,181,520	3.9	5,356,594	△ 3.3
収益的支出	2,862,021		2,862,021	2.2	2,878,511	△ 0.6
資本的支出	2,319,499		2,319,499	1.7	2,478,083	△ 6.4
公共下水道事業会計	11,933,975		11,933,975	9.0	10,177,093	17.3
収益的支出	5,184,504		5,184,504	3.9	5,171,917	0.2
資本的支出	6,749,471		6,749,471	5.1	5,005,176	34.8
農業集落排水事業会計	2,465,960		2,465,960	1.9	2,307,609	6.9
収益的支出	1,321,063		1,321,063	1.0	1,301,552	1.5
資本的支出	1,144,897		1,144,897	0.9	1,006,057	13.8
産婦人科病院事業会計				0.0	344,514	皆 減
総 合 計	131,754,473	614,424	132,368,897	100.0	131,814,055	0.4

2 一般会計予算額

(単位:千円、%)

歳 入	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比	前年同期予算額 (令和5年度3月補正①後)	対前年増減率
款						
1 市 税	21,575,050		21,575,050	27.8	21,819,050	△ 1.1
2 地 方 譲 与 税	602,594		602,594	0.8	556,657	8.3
3 利 子 割 交 付 金	6,000		6,000	0.0	6,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	93,000		93,000	0.1	80,000	16.3
5 株式等譲渡所得割交付金	98,000		98,000	0.1	55,000	78.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	350,000		350,000	0.4	320,000	9.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,000,000		4,000,000	5.2	4,100,000	△ 2.4
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000		20,000	0.0	18,000	11.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000		40,000	0.1	35,000	14.3
10 地 方 特 例 交 付 金	821,770		821,770	1.1	170,000	383.4
11 地 方 交 付 税	15,628,161		15,628,161	20.1	15,102,756	3.5
12 交通安全対策特別交付金	17,000		17,000	0.0	19,000	△ 10.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	269,797		269,797	0.3	265,619	1.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,076,942		1,076,942	1.4	1,072,306	0.4
15 国 庫 支 出 金	10,673,127	545,324	11,218,451	14.5	12,403,690	△ 9.6
16 県 支 出 金	4,665,608	69,100	4,734,708	6.1	4,732,049	0.1
17 財 産 収 入	217,621		217,621	0.3	753,162	△ 71.1
18 寄 附 金	489,990		489,990	0.6	438,164	11.8
19 繰 入 金	4,010,172		4,010,172	5.2	2,533,177	58.3
20 繰 越 金	2,017,465		2,017,465	2.6	2,226,034	△ 9.4
21 諸 収 入	7,117,325		7,117,325	9.2	7,335,451	△ 3.0
22 市 債	3,209,400		3,209,400	4.1	4,452,900	△ 27.9
歳 入 合 計	76,999,022	614,424	77,613,446	100.0	78,494,015	△ 1.1

(単位:千円、%)

歳 出 款	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比	前年同期予算額 (令和5年度3月補正①後)	対前年増減率
1 議 会 費	383,413		383,413	0.5	379,047	1.2
2 総 務 費	9,095,612		9,095,612	11.7	7,802,682	16.6
3 民 生 費	27,945,548	614,424	28,559,972	36.8	27,680,976	3.2
4 衛 生 費	5,629,682		5,629,682	7.3	5,703,442	△ 1.3
5 労 働 費	234,916		234,916	0.3	207,382	13.3
6 農 林 水 産 業 費	3,067,956		3,067,956	4.0	3,060,827	0.2
7 商 工 費	5,706,437		5,706,437	7.4	6,816,568	△ 16.3
8 土 木 費	9,811,664		9,811,664	12.6	9,893,535	△ 0.8
9 消 防 費	2,104,962		2,104,962	2.7	2,055,058	2.4
10 教 育 費	6,070,448		6,070,448	7.8	7,172,022	△ 15.4
11 公 債 費	6,819,564		6,819,564	8.8	6,772,756	0.7
12 予 備 費	100,000		100,000	0.1	100,000	0.0
13 災 害 復 旧 費	28,820		28,820	0.0	849,720	△ 96.6
歳 出 合 計	76,999,022	614,424	77,613,446	100.0	78,494,015	△ 1.1

3 歳出予算性質別区分

(単位: 千円、%)

性 質		補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比	前年同期予算額 (令和5年度3月補正①後)	対前年増減率
義務的経費	人 件 費	14,028,690	1,606	14,030,296	18.1	12,800,116	9.6
	扶 助 費	13,425,994		13,425,994	17.3	12,717,649	5.6
	公 債 費	6,819,564		6,819,564	8.8	6,772,756	0.7
	小 計	34,274,248	1,606	34,275,854	44.2	32,290,521	6.1
投資的経費	普通建設事業費	6,220,763		6,220,763	8.0	7,186,704	△ 13.4
	補助事業費	2,236,496		2,236,496	2.9	2,904,338	△ 23.0
	単独事業費	3,848,748		3,848,748	5.0	4,124,987	△ 6.7
	その他	135,519		135,519	0.1	157,379	△ 13.9
	災害復旧事業費	28,820		28,820	0.0	849,720	△ 96.6
	補助事業費	17,250		17,250	0.0	481,000	△ 96.4
	単独事業費等	11,570		11,570	0.0	368,720	△ 96.9
	失業対策事業費						
	小 計	6,249,583		6,249,583	8.0	8,036,424	△ 22.2
その他の経費	物 件 費	9,611,941	20,814	9,632,755	12.4	9,557,573	0.8
	維持補修費	992,847		992,847	1.3	852,356	16.5
	補 助 費 等	15,144,296	592,004	15,736,300	20.3	16,687,663	△ 5.7
	積 立 金	406,789		406,789	0.5	494,399	△ 17.7
	投資及び出資金	10,000		10,000	0.0	0	皆 増
	貸 付 金	5,852,900		5,852,900	7.6	6,152,500	△ 4.9
	繰 出 金	4,356,418		4,356,418	5.6	4,322,579	0.8
	予 備 費	100,000		100,000	0.1	100,000	0.0
	小 計	36,475,191	612,818	37,088,009	47.8	38,167,070	△ 2.8
合 計		76,999,022	614,424	77,613,446	100.0	78,494,015	△ 1.1

令和6年度 3月補正予算①における主な施策（一般会計）

◎は新規事業、☆は充実した事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉 (生活者支援)	◎ 住民税非課税世帯等に対する臨時 給付金給付事業 (生活者支援)	福祉課	510,000	○ 物価高騰等による家計負担を軽減するため、住民税非課税世帯に対して臨時給付金を支給する。 (国10/10) ◇対象世帯 - 令和6年度住民税均等割非課税世帯(住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く) ◇給付額 1世帯あたり3万円 基準日において年度年齢18歳以下の児童がいる世帯は児童1人当たり2万円加算 ◇事業費 - 事務費(需用費等) 15,000 千円 - 給付費 495,000 千円 【内訳】 1世帯あたり3万円(15,300世帯) 459,000 千円 児童1人当たり2万円(1,800人) 36,000 千円
		◎ 長野県生活困窮者価格高騰特別対 策支援金給付事業 (生活者支援)	福祉課	69,100	○ 物価高騰等による家計負担を軽減するため、住民税均等割のみ課税世帯等に対して特別対策支援金を支給する。 (県10/10) ◇対象世帯 - 令和6年度住民税所得割非課税世帯であって、国の給付金の対象とならない世帯(住民税所得割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く) ◇給付額 1世帯あたり2万円 基準日において年度年齢18歳以下の児童がいる世帯は児童1人当たり2万円加算 ◇事業費 - 事務費(需用費等) 4,900 千円 - 給付費 64,200 千円 【内訳】 1世帯あたり2万円(2,890世帯) 57,800 千円 児童1人当たり2万円(320人) 6,400 千円

令和6年度 3月補正予算①における主な施策（一般会計）

◎は新規事業、☆は充実した事業

款	総合計画 施策体系	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
民生費	健康・福祉 (生活者支援)	◎ 社会福祉施設等価格高騰対策支援 事業 (事業者支援)	障がい者 支援課 高齢者介護課	2,604	○ 原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱水費、燃料費等の価格高騰分の一部を支援する。 ・ 障がい福祉サービス事業所 565千円 ・ 総合事業等を実施する介護サービス事業所 ほか 2,039千円
		◎ 子育て世帯生活支援特別給付金給 付事業 (生活者支援)	福祉課 子育て・子 育ち支援課	32,720	○ 物価高騰等による家計負担を軽減するため、低所得のひとり親世帯、住民税非課税及び住民税均等割のみ課税の子育て世帯に対して特別給付金を支給する。 (国10/10) ◇対象者 (ひとり親) ① 令和6年12月分の児童扶養手当の受給者 ② 公的年金等を受給していることにより、令和6年12月分の児童扶養手当を受給していない者 ③ 物価高騰等の影響を受け、児童扶養手当の受給世帯と同等の所得水準にあると認められる者 (ひとり親以外) ④ 住民税非課税世帯等に対する臨時給付金及び長野県生活困窮者価格高騰特別対策支援金の対象者(①、②、③の対象者を除く) ※上記①、②、③は、長野県が町村向けに実施する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の対象者と同じ ◇給付額 児童1人あたり1万円 ◇事業費 ・ 事務費(需用費等) 2,520 千円 ・ 給付費 30,200 千円 【内訳】 ①～③(1,700人) 17,000 千円 ④(1,320人) 13,200 千円
一般会計 補正額 合計				614,424	

令和6年度繰越明許費一覧(3月補正予算①)

(単位:千円)

＜一般会計＞		全体事業費 (契約額又は 予算額)	左の内 翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳						理由
款	事業名			既収入 特定財源	未収入特定財源				翌年度に繰越 すべき財源	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		
民生費	【住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業】	510,000	508,362		508,362				0	・ 国の補正予算を活用した臨時給付金給付事業であり、年度内の事業完了が困難なため。
	【長野県生活困窮者価格高騰特別対策支援金給付事業】	69,100	69,100			69,100			0	・ 県の補正予算を活用した臨時給付金給付事業であり、年度内の事業完了が困難なため。
	【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業】									
	・ 福祉課支給分	21,200	21,200		21,200				0	・ 国の補正予算を活用した臨時給付金給付事業であり、年度内の事業完了が困難なため。
	・ 子育て・子育て支援課支給分	11,520	11,520		11,520				0	・ 国の補正予算を活用した臨時給付金給付事業であり、年度内の事業完了が困難なため。
民生費 合計		611,820	610,182	0	541,082	69,100	0	0	0	
一般会計合計		611,820	610,182	0	541,082	69,100	0	0	0	

◎円単位の繰越額を表示単位未満で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。